

流 1	バイオマスなどの地域の新エネルギーの利用促進を図る	登場人物の役割			H22年度までの取組	実施 状況	評価の理由
		市民	事業者	行政	今後の実施予定の取組[斜め字]		
	■バイオマスエネルギーの活用の拡大 ・生ごみや下水道汚泥によるバイオガス発電とガス利用の多用途化 ・廃食用油の燃料化利用 ・農業系残さや剪定枝、枯れ草などの未利用バイオマスの資源化策の調査・検討	・バイオマスエネルギーへの理解を深める ↓ 生ごみ、廃食用油の適正分別に協力する	・バイオマスエネルギー導入の検討 ↓ 利用可能なバイオマスの種類、賦存量等の調査 ↓ 利用技術等の調査、研究(既存設備を含めて) ↓ 実証試験等の実施	・地域における関係者等の集約 ↓ 国や試験研究機関等との連携強化 ↓ 効率的な回収システム等の検討 ↓ 事業化に向けたコーディネート	・国や関係団体、試験研究機関等との連携構築、有効利用に向けた検討(H16～) ・滝川市バイオマススタウン構想の策定(H18、H19に改訂) ・地域/バイオマス燃料に関する検討(H23) ・地域企業、関係機関等との環境関連事業推進検討研究会の立ち上げ(H23)	C	これまで国や道、試験研究機関等との連携を図りながら、当地域の生ごみバイオガス化処理をはじめバイオマスの有効活用方策等について情報の発信や収集、課題検討を行ってきたところであるが、地域の民間事業者等との連携が十分でないなどの課題もあり、地域が一体となった情報共有体制などを構築しながら、取組を進めていく必要がある。
	■太陽光や雪エネルギーなどのその他の新エネルギーの利用推進に向けた検討 ・太陽光発電の地域への普及に向けた情報収集の推進 ・雪エネルギー利用の先行事例等の情報収集・研究	・新エネルギーへの理解を深める ↓ 太陽光発電の導入検討 - 導入に向けた情報収集(支援制度、コストなど)	・新エネルギーの事業化可能性検討 ↓ 新エネルギーの導入拡大に向けた取組 ↓ 低コスト化への研究 ↓ 滝川に適した事業化手法等の研究	・新エネルギーの事業化可能性検討 ↓ 公共施設への太陽光発電の先導的導入 - 実績データ等の集積・分析 - 導入促進支援策等の検討 ↓ 雪エネルギー利用に関する情報収集 ↓ 国の支援制度等に関する情報収集	・新エネルギー教室、燃料電池教室開催など(H18以前～) ・庁舎への太陽光発電設備の導入(H22) ・民間事業者への事業支援体制の構築(H23～) ・太陽発電等への導入支援制度創設に係る検討(H23)	C	市として市役所庁舎における太陽光発電の導入や、学校への出前教室の開催などの取組を通して、普及促進を訴えているが、今後はさらに効果を高めていくため、国や道の支援制度等を有効に活用しながら、また地域の事業者なども連携を深め、実践事例の拡大に努めていく必要がある。
新エネルギーの導入推進に向けて、国の支援制度等を活用しながら、官民連携を諮りながら取組を推進する							
流 2	地域省エネルギーと温暖化対策の普及推進	省エネ・省エネ法に基づくエネルギー管理の徹底			省エネの実践及びサポート	省エネモニターの実施(H19～)	省エネモニターについては、取り組みやすき重視からエネルギー消費の的確なデータ把握を図るべく、H23年度から調査内容を変更したことから、今後はその結果をきちんと分析し、市民が省エネに取り組む上での貴重なデータとして活用していくことが求められる。また、公共施設での省エネ導入事例については、その効果等を含めて、今後、積極的な情報発信を進め、地域への波及が図られる努力が必要である。
		省エネライフへの転換の促進	省エネ法に基づくエネルギー管理の徹底	省エネの実践及びサポート			
	■省エネルギーの推進は自己把握と意識の徹底から ・自らのこれまでのエネルギー消費の実態を把握する ・無駄点検と省エネ意識の向上を図る	↓ 環境家計簿によってエネルギー消費の実態把握 ↓ 家族で省エネ実践(すぐ出来る対策から) ・エコドライブ実践や公共交通機関の利用 ・クールビズ、ウォームビズの実践 など	↓ 自事業所の消費エネルギーの内容を把握する ↓ 年平均1%削減をめざすための対策検討 ↓ 従業員の意識向上などソフト面からの対策検討 ↓ エコドライブ研修会など	↓ 省エネモニターの普及 ↓ 公共施設での省エネの先導的実践 ↓ 具体的な省エネ対策の提示 ↓ 公共交通機関の利用促進対策	・省エネモニターの実施(H19～) ・地域公共交通活性化協議会の開催(H20～) ・滝川市地域省エネルギービジョンの策定(H21～H22) ・庁舎へ的高效率タイプ照明器具の導入(H22) ・バス利用促進キャンペーンの実施(H22)	B	省エネモニターについては、取り組みやすき重視からエネルギー消費の的確なデータ把握を図るべく、H23年度から調査内容を変更したことから、今後はその結果をきちんと分析し、市民が省エネに取り組む上での貴重なデータとして活用していくことが求められる。また、公共施設での省エネ導入事例については、その効果等を含めて、今後、積極的な情報発信を進め、地域への波及が図られる努力が必要である。
	■省エネを設備や技術からアプローチする ・「滝川市地域省エネルギービジョン」の実践推進 - 省エネ導入に関する基本的知識等の普及 - 省エネ技術等の情報周知 - 省エネ先導モデルとしての公共施設での取組実践の推進 - 効果データの共有により地域へのさらなる普及拡大へ	↓ 住宅、家電、自動車などの省エネ対策の導入検討 ↓ 省エネに関する基本的知識の習得、情報収集 ↓ エコカーやエコ家電等の導入検討 ↓ 住宅の増改築等に際しての省エネ対策の検討 ↓ 導入効果等の検証記録(→環境家計簿への反映)	・事業所における省エネ設備等の導入検討(一般事業者) ↓ 専門機関による省エネ診断の実施 ↓ 省エネ設備等の導入検討、ESCO事業の検討 ↓ 導入実践 ↓ 取組効果の把握 ・省エネ設備等の普及促進(省エネ製品・設備等関連事業者) ↓ 消費者やユーザーへのPR方策の改善 ↓ 業界や異業種等の連携によるPRイベント実施 ↓ 公共施設等での実証導入による効果の数値化 ↓ 製品への省エネ性能等明示のルール化など ↓ 家庭や事業所への積極的な営業活動の展開	↓ 省エネに関する情報等の普及 ↓ 公共施設での先導的導入検討 ↓ 効果の見える化の推進 ↓ 経済性を含めた効果等のPR ↓ 民間による製品や技術等のPR支援	・燃料電池自動車などのエコカー試乗会(H21) ・滝川市地域省エネルギービジョンの策定(H21～H22) ・出前省エネ講座の開催(H22～) ・省エネレシビの制作・配付(H23) ・民間企業等における省エネ型製品等の情報収集及びその普及(H23～) ・太陽発電等への導入支援制度創設に係る検討(H23)	B	市としても、省エネに関する取組は実施してきたところであるが、震災や原発事故を契機に、社会をあげての省エネ対応が求められているなかで、これに対応するべく、スピード感を伴った積極的な取組を打ち出していく必要があり、市民がわかりやすく有益な情報提供などを効果的に進めていくことが求められる。さらには、新エネと同様に、地域の事業者等との情報連携を密にしながら、それらが地域の経済活性化に結びつくような施策となるよう、行政内部での横断的な連携も図りながら、多面的な効果を探ることが必要である。
それぞれが実践を積み重ね、省エネ・新エネに関するデータ等を共有しながら、地域への普及を推進する							
	■地域における地球温暖化対策の推進 ・地域における温暖化対策の検討 ・省エネ法に基づく事業者等に対する省エネ対策の推進PR ・エコな移動手段である公共交通機関の利用促進	↓ 温暖化問題に対する理解を深める ↓ 公共交通機関の積極的な利用	↓ 温暖化問題に対する事業者としての責務の遂行 ↓ 温室効果ガス排出に係る現状分析 ↓ 公共交通機関の利用促進に向けた取組の推進 ↓ 電気自動車等のエコカー導入に向けた検討 ↓ 温暖化対策を軸とした事業者間連携構築	・地球温暖化対策の率先推進と情報の普及 ↓ 温暖化対策に関する情報収集、提供 ↓ 地域の先導役としての方策の提示 ↓ 公共交通機関の利用促進対策の実施	・省エネモニターの実施(H20～) ・地域公共交通活性化協議会の開催(H20～) ・滝川市地域省エネルギービジョンの策定(H21～22) ・庁舎へ的高效率タイプ照明器具の導入(H22) ・庁舎への太陽光発電パネル設置(H22) ・バス利用促進キャンペーンの実施(H22) ・省エネレシビの制作・配付(H23) ・地域/バイオマス燃料に関する検討(H23)	C	新・省エネルギー推進策においては、原発事故を受け、国によるエネルギー政策のあり方が議論される中で、その方向を踏まえながら、市として状況に応じて、対策を練り直す必要がある。
温暖化問題への関心を高め、地域や個別ごとに実践できる温暖化対策を検討、実践する							

【実施状況欄】

A: 十分な取組が行われている B: 取組が行われているものの、今後の推進が望まれる C: 取組が行われているが、今後、方向性を変えるなど事業の再検討が必要 D: 取組が進んでおらず、検討が必要